

No.	目標	分野	施策	掲載ページ	内容	変更前	変更後	変更理由	課名	区分
1	2			7	1数値目標	III 目標と数値目標の設定 ■観光入込客数 <u>1,200万人/年</u>	■観光入込客数 <u>1,030万人/年</u>	第五次長野市総合計画前期基本計画の指標及び長野市観光振興計画のKPIと整合を図るため。御開帳非開催年(H22-26)の平均値10,018千人を基準として毎年1%の増加を目指す。	観光振興課	1総合計画等との整合
2	3			8	1数値目標	III 目標と数値目標の設定 ■安心して子どもを産み育てることができる環境が整っていると感じる市民の割合:50%以上(平成26年度:32.2%)	III 目標と数値目標の設定 ■合計特殊出生率:1.54以上(平成26年:1.55)※1 ※1【定義】一人の女性が生涯に産む子どもの数	変更前のアンケート指標については第四次長野市総合計画の指標であり、本年度以降のアンケート項目との連続性が課題があることから、より客観的に現状を把握できる指標として第五次総合計画の指標にもなっている合計特殊出生率を設定するもの。子ども子育て支援計画と整合を図り平成31年:1.54以上とする。なお、総合計画では平成33年:1.65としている。	こども政策課	1総合計画等との整合
3	1	1	1	12	3具体的取組	◇ 地域への経済波及効果の高いものづくり産業やソフトウェア産業の振興を図るため、新分野開拓や人材育成に取り組む <u>企業</u> を支援します。	◇ 地域への経済波及効果の高いものづくり産業やソフトウェア産業の振興を図るため、新分野開拓や人材育成に取り組む <u>企業・団体等</u> を支援します。	平成29年度から地域伝統産業支援事業として、地域伝統産業の継承、保存等の振興事業を行う地域住民等の団体を支援しているため。	商工労働課	3H29年度新規事業の反映
4	1	1	3	14	2KPI	■中心市街地の遊休不動産活用件数(累計): <u>100件以上</u> (平成26年度まで:62件)	■中心市街地の遊休不動産活用件数(累計): <u>150件以上</u> (平成26年度まで:71件)	事業の進捗及び、リノベーション物件の再調査の結果、累計活用件数が設定した目標値を達成したため、新たな目標値を設定するもの。目標値については、平成4年度から平成28年度までの実績値から3年後までの推計値を算出し、設定した。	市街地整備課	2事業進捗による見直し
5	1	1	3	14	3具体的取組	◇ <u>信州大学カーボン科学研究所との連携による相乗効果が期待される政府関係機関の移転に向け取り組みます。</u>	削除	平成28年3月22日付けでまち・ひと・しごと創生本部が発表した「政府関係機関移転基本方針」において、本市への移転を想定していた政府関係機関について、他市町村への移転案が示されたため。	企画課	2事業進捗による見直し
6	1	2	1	15	3具体的取組	◇ 中山間地域の地理的条件を活かした新たな特産品として、ワイン用ぶどうの産地形成を支援します。	◇ 中山間地域の地理的条件を活かした新たな特産品として、ワイン用ぶどうの産地形成や <u>えごま栽培の普及促進等</u> を支援します。	平成29年度新規事業として、えごま栽培普及のため地区遊休農地活性化委員会等への補助を開始したため。	農業政策課	3H29年度新規事業の反映
7	1	2	2	16	3具体的取組	◇ 定年帰農者など多様な担い手を育成するため、 <u>新たに開設する農業研修センター</u> において、実践的な農業技術の習得を支援します。	◇ 定年帰農者など多様な担い手を育成するため、農業研修センターにおいて、実践的な農業技術の習得を支援します。	平成29年4月に農業研修センターが開所したため。	農業政策課	2事業進捗による見直し
8	1	3	1	17	2KPI	■インターネットサイト「おしごとながの」セッション数: <u>38,250回/年</u>	■インターネットサイト「おしごとながの」セッション数: <u>60,600回/年</u>	H28実績58,756回を踏まえ、第五次長野市総合計画前期基本計画の指標との整合を図り、毎年1%の増を目指す。	商工労働課	1総合計画等との整合
9	2	2		19	1数値目標	■観光入込客数 <u>1,200万人/年</u>	■観光入込客数 <u>1,030万人/年</u>	第五次長野市総合計画前期基本計画の指標及び長野市観光振興計画のKPIと整合を図るため。御開帳非開催年(H22-26)の平均値10,018千人を基準として毎年1%の増加を目指す。	観光振興課	1総合計画等との整合

No.	目標	分野	施策	掲載ページ	内容	変更前	変更後	変更理由	課名	区分
10	2	1	3	21	2KPI	■20代、30代のUJIターン世帯数:86世帯/年(平成26年9月～平成27年8月:46世帯)	■20代、30代の転入者数:6,328人/年以上(平成28年:転入者数 6,328人)	「楽園信州」推進協議会が実施するアンケートで、転入理由を「就職(転勤を除く)」及び「転職・起業」と回答した世帯数を指標としているが、回収率が低く、施策の成果を適切に反映・把握出来ない。当該世代の転入者についてより客観的な数値を把握できる項目に変更するもの。  毎年、ターゲットとする世代の転入者数を客観的に掴める長野市の人口動態結果報告書により数値を把握する。 当該世代の転入超過が縮小傾向にある中で、この流れを食い止め、転入者数の平成28年水準以上を確保する。	人口増進課	5内容の再検討
11	2	3		24	4その他	○本市の観光入込客数は、善光寺御開帳の開催年には1,500万人前後、それ以外の年は1,000万人前後となっています。また、観光消費額は、善光寺御開帳の開催年には600億円前後、それ以外の年は約400億円となっています。観光入込客数や観光消費額の増加により、地域経済の活性化が期待されることから、市内の地域資源の活用、北陸新幹線沿線都市との連携などによる繰り返し訪れたい観光への取組や、近年増加傾向にある外国人観光客をターゲットとした誘客が必要です。	○本市の観光入込客数は、善光寺御開帳の開催年には1,500万人前後、それ以外の年は1,000万人前後となっています。また、一人当たりの観光消費額は、善光寺御開帳の開催年であった平成27年度は13,017円でした。観光入込客数や観光消費額の増加により、地域経済の活性化が期待されることから、市内の地域資源の活用、北陸新幹線沿線都市との連携などによる繰り返し訪れたい観光への取組や、近年増加傾向にある外国人観光客をターゲットとした誘客が必要です。	第五次長野市総合計画前期基本計画の指標及び長野市観光振興計画のKPIと整合を図るため、次項目において、KPIを「観光消費額」から「一人当たりの観光消費額」に変更することに伴い、現況のと課題の表現を改めるもの	観光振興課	1総合計画等との整合
12	2	3	1	24	2KPI	■観光消費額:490億円/年	■一人当たりの観光消費額:13,800円(平成27年度:13,017円)	第五次長野市総合計画前期基本計画の指標及び長野市観光振興計画のKPIと整合を図るため。平成27年度の実績値13,017円を基準として平成29年度から毎年2%ずつの増加を目指す。	観光振興課	1総合計画等との整合
13	2	3	1	24	3具体的取組	◇新1200万人観光交流推進プランに基づき、テーマ別キャンペーンを展開し、(後略)	◇長野市観光振興計画に基づき、観光客が何度も訪れたいプロモーションを展開し、(後略)	新1200万人観光交流推進プランの計画期間満了に伴い、新たに長野市観光振興計画を策定したため。	観光振興課	2事業進捗による見直し
14	2	3	1	24	3具体的取組	◇NHK大河ドラマ「真田丸」の放送に合わせ、真田家ゆかりの松代地区の歴史・文化・史跡を活用した誘客事業を展開します。	◇善光寺界隈、戸隠、松代に加え、未活用の資源が豊富な中山間地域を周遊する仕組みづくりによる誘客事業を展開します。	NHK大河ドラマ「真田丸」が終了したため。長野市観光振興計画では、善光寺・戸隠・松代に加え中山間地域の4つのアクションプランに取り組むこととしている。	観光振興課	4外部有識者、議会の意見
15	2	3	2	25	2KPI	■外国人宿泊者数:75,000人/年(平成26年度:51,713人/年)	■外国人宿泊者数:66,300人泊/年(平成26年:51,713人/年)	第五次長野市総合計画前期基本計画の指標及び長野市観光振興計画のKPIと整合を図るため。平成27年の実績59,206人泊を基準として平成29年度から毎年4%の増を目指す。	観光振興課	1総合計画等との整合
16	2	3	2	25	2KPI	■「ながの観光コンベンションビューローホームページ」セッション数:1,080,000回/年(平成26年度:720,000回/年)	■「ながの観光コンベンションビューローホームページ」セッション数:702,000回/年(平成26年度:468,000回/年)	平成28年度のホームページリニューアルにより、セッション数の解析ソフトも変更され、数値のカウント方法が変更されたことから、現行のシステムに合わせた数値に変更するもの 目標値の設定方法は変更せず、実績値を踏まえ、年10%ずつの増加を目指す。	観光振興課	5内容の再検討
17	2	3	2	25	3具体的取組	◇新たな顧客の獲得を目指し、より効果的な観光施策の推進を目指した次期観光振興計画の策定に向け、観光マーケティング調査を実施します。	◇観光客が楽しむことができる具体的な観光コンテンツを生み出し、ながのファンの創出や事業効果を高めるために、観光マーケティング調査を実施しながら観光コンテンツ等の分析や改善を行います。	長野市観光振興計画の策定が完了し、今後は、観光振興計画に掲げる指標の達成に向け、マーケティング調査を関係者と共有し、計画を推進していくこととしているため。	観光振興課	2事業進捗による見直し

No.	目標	分野	施策	掲載ページ	内容	変更前	変更後	変更理由	課名	区分
18	2	3	3	25	2KPI	■南長野運動公園総合球技場入場者数： <u>135,000人</u> ／年(平成26年度：—)	■南長野運動公園総合球技場入場者数： <u>224,700人</u> ／年(平成26年度：—)	○第五次長野市総合計画前期基本計画の指標と整合を図るため。 ・第五次長野市総合計画前期基本計画に掲げる指標(H33入場者数:251,500人)の達成に向け、H27入場者数(171,228人)から毎年度13,378人程度の増を見込み、平成31年度に224,700人を目指す。 (251,500人－171,228人)÷6年度(H28～33)＝13,378.6人 171,228人＋(13,378.6人×4年度(H28～31))＝224,742.4人 ≒ 224,700人	スポーツ課	1総合計画等との整合
19	3			27	1数値目標	■安心して子どもを産み育てることができる環境が整っていると感じる市民の割合： <u>50%以上(平成26年度:32.2%)</u>	■合計特殊出生率： <u>1.54以上(平成26年度:1.55)</u>	変更前のアンケート指標については第四次長野市総合計画の指標であり、本年度以降のアンケート項目との連続性が課題があることから、より客観的に現状を把握できる指標として第五次総合計画の指標にもなっている合計特殊出生率を設定するもの。 子ども子育て支援計画と整合を図り平成31年:1.54以上とする。なお、総合計画では平成33年:1.65としている。	こども政策課	1総合計画等との整合
20	3	1	1	27	2KPI	■今後、お見合いや結婚相手の紹介を受けてみたいと思う人の割合： <u>50%(平成26年度：—)</u>	■今後、より積極的に婚活をしていこうと思う人の割合： <u>80.0%(平成28年度：—)</u>	変更前の指標は、平成28年度は約70%で目標の50%を大きく超える結果であった。結婚セミナーの参加者アンケートで、約50%の人が既に婚活中であるという結果が出たことから高い数値になることがわかった。また、アンケートでは、結婚相手の紹介を受ける他に、他の婚活イベントにも参加したいという前向きな回答も多く見受けられたことから、「お見合いや結婚相手の紹介を受けたいと思う人の割合」だけでは評価指標としてなじまなくなってきたため変更するもの。 変更後の指標は、「今後、より積極的に婚活をしていこうと思う人の割合:80%」とするもの	マリッジサポート課	5内容の再検討
21	3	2	1	29	3具体的取組	◇ 妊娠・出産から子育てまでにに関する基本情報や本市の子育て支援情報などをメールを活用し定期配信します。	◇ 妊娠・出産から子育てまでにに関する基本情報や本市の子育て支援情報などをメールを活用し定期配信します。 <u>また、予防接種のスケジュール管理や乳幼児期の子育てに関する疑問・トラブル解決法などの情報を掲載したスマートフォン用アプリを配信します。</u>	平成29年7月から、妊娠、出産及び乳幼児期の子育てに関する様々な情報提供のほか、予防接種などのスケジュール管理ができるスマートフォン用の無料アプリを配信するため。	健康課	3H29年度新規事業の反映
22	3	2	1	29	3具体的取組	◇ 保健師と養護教諭等との連携強化を図り、 <u>中高生等の若い世代に対し、学校での出前講座等を通じて、妊孕(よう)性をはじめとする妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発に取り組みます。</u>	◇ <u>中高生等の若い世代が、妊孕(よう)性を含む性に関する知識を得られるよう、学校との連携を強化し、普及啓発に取り組みます。</u>	若い世代が、妊孕性を含む性に関する知識を得るためには、単発の出前講座より、学校での継続的な教育が有効であることから、学校支援を中心とした取り組みに変更するため。	健康課	2事業進捗による見直し
23	3	2	2	30	2KPI	■ながの子育て家庭優待パスポート市内協賛店舗数： <u>700店舗</u> (平成26年度末:620店舗)	■ながの子育て家庭優待パスポート市内協賛店舗数： <u>850店舗</u> (平成26年度末:620店舗)	平成28年度に積極的に働きかけた結果、842店舗と当初目標を上回る大幅な店舗増を達成したことから、今後は店舗数の維持に目標を見直すもの	子育て支援課	2事業進捗による見直し

No.	目標	分野	施策	掲載ページ	内容	変更前	変更後	変更理由	課名	区分
24	3	2	2	30	3具体的取組	◇ <u>子どもの医療費の負担を軽減するため、医療機関等で支払った保険診療の自己負担分の給付の対象年齢を中学校卒業まで拡大します。</u>	◇ <u>子どもの医療費についての保護者の負担を軽減するため、医療機関窓口などにかかる費用が定額(500円)で済むよう、助成方法を変更します。</u>	子どもの福祉医療費について、平成28年4月より、従前は対象となっていなかった「通院」についても「中学校卒業」までを給付対象としたことから、取組が実現したため。	福祉政策課	2事業進捗による見直し
25	3	2	2	30	3具体的取組	◇ ひとり親家庭の <u>進学・就職</u> を支援するため、 <u>児童・生徒に対する学習支援等を行うとともに、親の就業に有利な資格取得などにかかる経費等を助成</u> します。	◇ ひとり親家庭の <u>就学・就職</u> を支援するため、 <u>就業に有利な資格取得などにかかる経費や高等学校卒業程度認定試験の合格のための講座の受講等に助成</u> します。	ひとり親家庭に対する経済的支援策(就業支援)を整理して記載するもの。ひとり親家庭の児童・生徒に対する学習支援等については、位置づける箇所を改める。	子育て支援課	5内容の再検討
26	3	3	1	31	3具体的取組	◇ 保護者の多様な保育ニーズに対応するため、公立保育所への民間活力の導入や保育機能の充実を図ります。	◇ 保護者の多様な保育ニーズに対応するため、公立保育所への民間活力の導入など保育機能の充実を図ります。	子ども・子育て支援新制度により、小規模保育や事業所内保育についても地域型保育事業として、認可対象となったため。	保育・幼稚園課	3H29年度新規事業の反映
27	3	3	2	32	3具体的取組	なし	◇ <u>親と過ごす時間が少ないひとり親家庭などの児童・生徒の学習習慣の形成等を支援</u> します。	ひとり親家庭の児童・生徒に対する学習支援等について、分野(2)妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減>施策②ライフステージに応じた経済的支援から位置づけを改めるもの。	子育て支援課	5内容の再検討
28	3	4	1	33	3具体的取組	◇ 小中連携・小中一貫教育など児童・生徒が集団で学び合える豊かな教育環境の構築と学力向上を図るため、 <u>連携推進ディレクターをモデル中学校区に配置</u> します。	◇ 小中連携・小中一貫した教育など児童・生徒が集団で学び合える豊かな教育環境の構築と学力向上を図るため、 <u>連携推進ディレクターをモデル中学校区に配置するとともに、検討委員会を設置し、活力ある学校づくりについて検討</u> します。	平成28年7月に「長野市活力ある学校づくり検討委員会」を設置し、活力ある学校づくりについて諮問の上、平成30年6月の答申(予定)に向け、少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方について審議を重ねている。 今回、長野市議会総合計画等調査研究特別委員会から「小・中学校は地域の基盤であり、地域の活力につながる存在であることを踏まえて、学校の存続の在り方について、地域事情を考慮しながら慎重に検討すること。」との提言を受け、現状について記載する必要があると判断したため。	学校教育課	4外部有識者、議会の意見
29	3	4	1	33	3具体的取組	◇ 自立した18歳の育成に向けた一貫した教育のため、 <u>今後、市立長野高等学校に附属中学校を設置する準備を進め、中高一貫教育を推進</u> していきます。	◇ 自立した18歳の育成に向けた一貫した教育のため、 <u>市立長野中学校・長野高等学校において、中高一貫教育を推進</u> します。	H29.4に中高一貫校として市立長野中学校を開校したため	学校教育課	2事業進捗による見直し
30	3	4	2	33	2KPI	■ ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合:小学校82.0%、中学校67.0%(平成26年度:小学校67.3%、中学校45.9%)	■ ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合:小学校82.0%、中学校67.0%(平成26年度:小学校67.3%(37/55校)、中学校45.9%(11/24校))	母数がさほど大きくないため、パーセンテージよりも、学校数の増減を示した方がわかりやすいとの作業部会からの意見を反映し、本文の現状値に併記するもの	学校教育課	4外部有識者、議会の意見

No.	目標	分野	施策	掲載ページ	内容	変更前	変更後	変更理由	課名	区分
31	4	1	1	36	3具体的取組	◇ 共同作業の担い手不足などの課題を抱える中山間地域の集落と中山間地域での支援活動に興味のある各種団体をマッチングし、ボランティアとして派遣します。	◇ 共同作業の担い手不足などの課題を抱える中山間地域における集落機能の維持について、各地域の特性に応じた具体的な公益活動を支援します。[重複掲載P37]	具体的取り組みの対象として想定していた、(仮称)長野市中山間地域応援団事業について、平成28年度に事業に取り組んだが、登録団体がなく、平成28年度末に事業廃止しているため、中山間地域における共助機能の維持・拡大が図られるよう、やまざと支援交付金により中山間地域特有の課題解決のための公益活動(草刈、支障木伐採、側溝清掃、野鼠駆除等)に取り組む住民自治協議会を支援していく。	地域活動支援課	2事業進捗による見直し
32	4	1	1	36	3具体的取組	なし	◇ 過疎地域など人口減少及び少子・高齢化が特に進行する地域で暮らしていることにより、遠距離の通学による負担が大きい世帯を支援します。	平成29年度から新規事業として過疎地域高校生通学費補助事業を開始したため。	地域活動支援課	3H29年度新規事業の反映
33	4	1	2	36	2KPI	■立地適正化計画の策定:策定完了(平成26年度末:一)	■居住誘導区域内の人口密度:50.9人/ha(平成27年度50.9人/ha)	立地適正化計画の策定に伴い、同計画に掲げる目標と整合を図るもの。 平成27年度の居住誘導区域内の人口密度50.9人/haの維持を目指す。	都市政策課	2事業進捗による見直し
34	4	2	1	37	2KPI	■(仮称)長野市中山間地域応援団事業でボランティアとして参加した人数:100人/年(平成26年度:一)	■市と市民公益活動団体との協働事業数:94件/年(平成26年度:73件/年)	(仮称)長野市中山間地域応援団事業については、募集したが登録団体がなく、平成28年度末に事業を廃止したことから、市民公益活動団体への支援の結果が反映された内容に変更するもの 平成26年度の実績値を基準として毎年4件ずつの増加を目指す。	地域活動支援課	2事業進捗による見直し
35	4	2	1	37	3具体的取組	◇ 共同作業の担い手不足などの課題を抱える中山間地域の集落と中山間地域での支援活動に興味のある各種団体をマッチングし、ボランティアとして派遣します。[重複掲載P39]	◇ 共同作業の担い手不足などの課題を抱える中山間地域における集落機能の維持について、各地域の特性に応じた具体的な公益活動を支援します。[重複掲載P36]	具体的取り組みの対象として想定していた、(仮称)長野市中山間地域応援団事業について、平成28年度に事業に取り組んだが、登録団体がなく、平成28年度末に事業廃止しているため、中山間地域における共助機能の維持・拡大が図られるよう、やまざと支援交付金により中山間地域特有の課題解決のための公益活動(草刈、支障木伐採、側溝清掃、野鼠駆除等)に取り組む住民自治協議会を支援していく。	地域活動支援課	2事業進捗による見直し
36	4	2	3	39	3具体的取組	◇ 共同作業の担い手不足などの課題を抱える中山間地域の集落と中山間地域での支援活動に興味のある各種団体をマッチングし、ボランティアとして派遣します。[重複掲載P37]	削除	具体的取り組みの対象として想定していた、(仮称)長野市中山間地域応援団事業について、平成28年度に事業に取り組んだが、登録団体がなく、平成28年度末に事業廃止しているため。	地域活動支援課	2事業進捗による見直し
37	4	3	2	40	3具体的取組	◇ 個体数調整や駆除のために捕獲した野生鳥獣を有効活用するため、捕獲したイノシシ・ニホンジカのジビエとしての活用を推進します。	◇ 個体数調整や駆除のために捕獲した野生鳥獣を有効活用するため、新たなジビエ肉処理加工施設を整備し、捕獲したイノシシ・ニホンジカのジビエとしての活用を推進します。	平成28年11月に策定した「長野市ジビエ振興計画」に基づき、ジビエ肉処理加工施設の整備が決定したため。	いのしか対策課	3H29年度新規事業の反映

No.	目標	分野	施策	掲載ページ	内容	変更前	変更後	変更理由	課名	区分
38	4	3	2	40	3具体的取組	なし	◇ <u>地域の伝統的な建造物などの保存・整備や地域に根付く産業や文化などの振興への利活用を支援します。</u>	平成29年2月に戸隠の中社・宝光社エリアが国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、これに基づく事業を開始したため。	観光振興課、文化財課	3H29年度新規事業の反映
39	5	1	1	41	2KPI	■ <u>連携協約に基づく連携:開始(平成26年度:—)</u>	■ <u>長野地域スクラムビジョンにおける連携事業ごとの成果指標の進捗率が8割以上である事業数割合:100%(平成28年度:20.0%)</u>	平成28年度から連携協約に基づく連携を既に開始しているため、自治体間連携の進展を表す、より適切な指標への置換を行う必要があるため。 長野地域スクラムビジョンでは、 <u>具体的取組の期間を平成28年度から平成32年度のまでの5年間としているため、平成31年度の数値目標として、評価可能な全ての連携事業において成果指標の進捗率が8割(4/5年間)以上であることを目指す。</u>	企画課	2事業進捗による見直し
40	5	1	1	41	3具体的取組	◇ <u>持続可能で活力と魅力あふれる長野地域をつくるため、長野地域の9市町村で構成する長野地域連携推進協議会において<u>連携協約の締結に向けた協議を進めます。</u></u>	◇ <u>持続可能で活力と魅力あふれる長野地域をつくるため、長野地域の9市町村で構成する長野地域連携中枢都市圏において<u>中心的な役割を担い連携事業に取り組めます。</u></u>	平成28年3月29日付けで長野市と他8市町村とで連携協約を締結したため。	企画課	2事業進捗による見直し

その他(時点修正、軽微な字句修正など)

No.	目標	分野	施策	掲載ページ	内容	変更前	変更後	変更理由	課名	区分
1				2	4その他	II 基本姿勢 1戦略の位置づけ 3行目末尾 ～であり、 <b>現在策定中</b> の平成29	II 基本姿勢 1戦略の位置づけ 3行目末尾 ～であり、平成29	第五次長野市総合計画の策定が終了したため	—	6.1時点修正
2				5	4その他	III 目標と数値目標の設定 2行目 少子高齢化	III 目標と数値目標の設定 2行目 少子・高齢化	表記の統一	—	6.2軽微な字句修正
3				6	4その他	III 目標と数値目標の設定<目標1>サブタイトル ～ しごとの創出と確保 ～	III 目標と数値目標の設定<目標1>サブタイトル ～ しごとの創出と確保 ～	フォントサイズの修正	—	6.2軽微な字句修正
4	1			6	4その他	III 目標と数値目標の設定<目標1>数値目標 ■新規就農者数 ※2【定義】 ①新規就農関係給付金等(国・ <b>青年就農給付金</b> 、市・新規就農者支援事業、市・就農促進奨励金)の受給者数 ②上記以外で農業委員会が把握した農家創設数(法人を除く)	III 目標と数値目標の設定<目標1>数値目標 ■新規就農者数 ※2【定義】 ①新規就農関係交付金等(国・ <b>農業次世代人材投資資金</b> 、市・新規就農者支援事業、市・就農促進奨励金)の受給者数 ②上記以外で農業委員会が把握した農家創設数(法人を除く)	国庫事業である青年就農給付金の名称が事業の変更に伴い農業次世代人材投資資金に変更になったことによる。	農業政策課	6.1時点修正
5	1	1	2	13	2KPI	■実践起業塾の卒業者の創業数 (平成26年度:5件)	■実践起業塾の卒業者の創業数 (平成26年度:5件 <del>年</del> )	KPI単位記載漏れ	商工労働課	6.2軽微な字句修正
6	1	1	3	14	2KPI	■事業所転入数 (平成26年度:1件)	■事業所転入数 (平成26年度:1件 <del>年</del> )	KPI単位記載漏れ	商工労働課	6.2軽微な字句修正
7	1	2		14	4その他	○「 <b>2010年世界農林業センサス</b> 」によると、販売農家数は、 <b>平成17年の7,338戸から平成22年の6,277戸へと14.5%減少しており</b> 、就業者の高齢化が進んでいます。りんごを中心とする果樹生産は県内で有数の産地となっています。また、TPP(環太平洋 <b>経済連携協定</b> ) <b>交渉の大筋合意を踏まえ</b> 、収益性の向上と多様な担い手づくりを進め、農業分野の産業競争力を高めていくことが必要です。	○「 <b>2015年世界農林業センサス</b> 」によると、販売農家数は、 <b>平成22年の6,277戸から平成27年の5,160戸へと17.8%減少するとともに</b> 、就業者の高齢化が進んでいます。りんごを中心とする果樹生産は県内で有数の産地となっています。また、TPP(環太平洋 <b>パートナーシップ協定</b> )などの <b>国際的な経済連携協定によって、輸入農産物と国内農産物との競合が生じるため</b> 、収益性の向上と多様な担い手づくりを進め、農業分野の産業競争力を高めていくことが必要です。	○平成27年農林業センサスの結果が公表されたため。 ○TPPを取り巻く環境が変化したため(アメリカのTPP離脱など)。	農業政策課	6.1時点修正
8	1	2	2	16	3具体的取組	◇ 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、 <b>青年就農給付金</b> などにより新規就農者を支援します。	◇ 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、 <b>農業次世代人材投資資金</b> などにより新規就農者を支援します。	国庫事業である青年就農給付金の名称が事業の変更に伴い農業次世代人材投資資金に変更になったことによる。	農業政策課	6.1時点修正
9	2	1	2	21	3具体的取組	◇ 産業、学術、生涯学習などの各分野で高等教育機関と相互に協力し地域の発展と人材育成を図るため、同機関が保有する資源や研究成果等 <b>の</b> 相互交流を推進します。	◇ 産業、学術、生涯学習などの各分野で高等教育機関と相互に協力し地域の発展と人材育成を図るため、同機関が保有する資源や研究成果等 <b>による</b> 相互交流を推進します。	字句修正	企画課	6.2軽微な字句修正
10	3	2	1	29	2KPI	■母子保健コーディネーターを配置する <b>保健センター</b>	■母子保健コーディネーター配置 <b>保健センター数</b>	KPIの内容を明確に示すため、KPIの名称を変更するもの	健康課	6.2軽微な字句修正
11	3	3	2	32	3具体的取組	◇ 家庭・地域が一体となって <b>児童</b> の健全育成を図るため、地域住民・保護者等による地域組織の育成を促進し、文化活動など異年齢間の交流や地域の世代間交流を支援します。	◇ 家庭・地域が一体となって <b>子ども</b> の健全育成を図るため、地域住民・保護者等による地域組織の育成を促進し、文化活動など異年齢間の交流や地域の世代間交流を支援します。	「児童」は、「児童福祉法」に基づき、「満18歳未満の者」を指しているが、他の項目において小学生を指す言葉として「児童」を用いており、誤解を生む可能性があることから、表現を改める。	家庭・地域学びの課	6.2軽微な字句修正

No.	目標	分野	施策	掲載ページ	内容	変更前	変更後	変更理由	課名	区分
12	4	1	1	35	2KPI	■地域防災マップ作成率: <u>80%</u> (平成26年度: <u>64%</u> )	■地域防災マップ作成率: <u>80.0%</u> (平成26年度: <u>64.0%</u> )	総合計画を参考に表記の方法を小数点以下第1位までとする。	危機管理防災課	6.2軽微な字句修正
13	4	1	2	36	2KPI	■ <u>小さな拠点の検討地区</u>	■ <u>小さな拠点の検討地区数</u>	KPIの内容を明確に示すため、KPIの名称を変更するもの	都市政策課	6.2軽微な字句修正
14	4	1	2	36	2KPI	■市民1人当たりの公共交通機関利用回数: <u>131回/年</u> (平成26年度: <u>129回/年</u> )	■市民1人当たりの公共交通機関利用回数: <u>131.0回/年</u> (平成26年度: <u>128.5回/年</u> )	総合計画を参考に表記の方法を小数点以下第1位までとする。	交通政策課	6.2軽微な字句修正
15	1			46	4その他	「実践起業塾の卒業者の創業数(5年間累計)」 実績値:平成26年度:5件	「実践起業塾の卒業者の創業数(5年間累計)」 実績値:平成26年度:5件/年	単位の記載誤り	商工労働課	6.3KPIの変更に伴うもの
16	1	1	3	46	4その他	「中心市街地の遊休不動産活用件数(累計)」 実績値:平成26年度まで:62件 目標値: <u>100件以上</u> 設定根拠・算定方法: <u>平成26年度までの実績値の60%増を目指す。</u>	「中心市街地の遊休不動産活用件数(累計)」 実績値:平成26年度まで:71件 目標値: <u>150件以上</u> 設定根拠・算定方法: <u>平成4年度から平成28年度までの実績値から3年後までの推計値を算出・累計し、目標値とする。</u>	KPIの見直しに伴うもの	市街地整備課	6.3KPIの変更に伴うもの
17	1			47	4その他	「インターネットサイト「おしごとながの」セッション数」 目標値: <u>38,250回/年</u> 設定根拠・算定方法: <u>平成26年度の年間実績見込み32,996回を踏まえ、年3%ずつの増加を目指す。</u>	「インターネットサイト「おしごとながの」セッション数」 目標値: <u>60,600回/年</u> 設定根拠・算定方法: <u>平成28年度の実績58,756回を踏まえ、年1%ずつの増加を目指す。</u>	目標値の変更	商工労働課	6.3KPIの変更に伴うもの
18	2			48	4その他	「観光消費額」 実績値: <u>平成26年度:422億円/年</u> 目標値: <u>499億円/年</u> 設定根拠・算定方法: <u>実績値を踏まえ年3%ずつの増加を目指す。</u>	「一人あたり観光消費額」 実績値: <u>平成27年度:13,017円</u> 目標値: <u>13,800円</u> 設定根拠・算定方法: <u>平成27年度の実績値を基準として平成29年度から毎年2%ずつの増加を目指す。</u>	KPIの変更	観光振興課	6.3KPIの変更に伴うもの
19	2			48	4その他	「外国人宿泊者数」 目標値: <u>75,000人/年</u> 設定根拠・算定方法: <u>実績値を踏まえ年10%ずつの増加を目指す。</u>	「外国人宿泊者数」 目標値: <u>66,300人泊/年</u> 設定根拠・算定方法: <u>平成27年度実績を基準値として毎年4%の増を目指す。</u>	目標値の変更	観光振興課	6.3KPIの変更に伴うもの
20	2			48	4その他	「『ながの観光コンベンションビューローホームページ』セッション数」 実績値: <u>720,000回/年</u> 目標値: <u>1,080,000回/年</u>	「『ながの観光コンベンションビューローホームページ』セッション数」 実績値: <u>468,000回/年</u> 目標値: <u>702,000回/年</u>	目標値の変更	観光振興課	6.3KPIの変更に伴うもの
21	2			48	4その他	「南長野運動公園総合球技場入場者数」 目標値: <u>135,000人/年</u> 設定根拠・算定方法: <u>平成27年度の見込み11万人に毎年5千人の増加を目指す。</u>	「南長野運動公園総合球技場入場者数」 目標値: <u>224,700人/年</u> 設定根拠・算定方法: <u>平成27年度実績171,228人から毎年13,378人程度の増加を目指す。</u>	目標値の変更	スポーツ課	6.3KPIの変更に伴うもの
22	3			48	4その他	「 <u>今後、お見合いや結婚相手の紹介を受けてみたいと思う人の割合</u> 」 目標値: <u>50%</u> 設定根拠・算定方法: <u>結婚セミナー等の参加者に対するアンケート結果を踏まえ、目標値50%を目指す。</u>	「 <u>今後、より積極的に婚活をしようと思う人の割合</u> 」 目標値: <u>80.0%</u> 設定根拠・算定方法: <u>結婚セミナー等の参加者に対するアンケート結果を踏まえ、80.0%を目指す。</u>	KPIの変更	マリッジサポート課	6.3KPIの変更に伴うもの
23	3			48	4その他	「 <u>母子保健コーディネーターを配置する保健センター</u> 」	「 <u>母子保健コーディネーター配置保健センター数</u> 」	KPIの名称変更	健康課	6.3KPIの変更に伴うもの



No.	目標	分野	施策	掲載ページ	内容	変更前	変更後	変更理由	課名	区分
24	3			49	4その他	「ながの子育て優待パスポート市内協賛店舗数」 目標値: <b>700店舗</b> 設定根拠・算定方法: <u>過去の推移など踏まえて、毎年20店舗の増を目指す。</u>	「ながの子育て優待パスポート市内協賛店舗数」 目標値: <b>850店舗</b> 設定根拠・算定方法: <u>平成28年度に一定数の協力店を確保できたことから、その維持を目指す。</u>	目標値の変更	子育て支援課	6.3KPIの変更に伴うもの
25	4			50	4その他	「地域防災マップ作成率」 目標値: <b>80%</b> 実績値: 平成26年度: <b>64%</b> 設定根拠・算定方法: <u>自主防災会(546地区)</u> における地域防災マップ作成率 <b>80%</b> を目指す。 (第四次総合計画H28目標値 <b>73%</b> (399地区)+年12地区×3年)÷546地区	「地域防災マップ作成率」 目標値: <b>80.0%</b> 実績値: 平成26年度: <b>64.0%</b> 設定根拠・算定方法: <u>自主防災組織(543地区)</u> における地域防災マップ作成率 <b>80.0%</b> を目指す。 (H28実績値 <b>73.1%</b> (397地区)+年12地区×3年)÷543地区	・災害対策基本法の条文の名称に修正するため ・自主防会組織の地区数に変更があったため(自主防災組織の統合により地区数は減少したが、カバー率は100%で従前と同様) ・H28年度の実績値が確定したため	危機管理防災課	6.3KPIの変更に伴うもの
26	4			50	4その他	「 <u>立地適正化計画の策定</u> 」 目標値: <b>策定完了</b> 実績値: <b>—</b> 設定根拠・算定方法: <u>都市計画マスタープランに合わせ平成28年度中の策定を目指す。</u>	「 <u>居住誘導区域内の人口密度</u> 」 目標値: <b>50.9人/ha</b> 実績値: <u>平成27年度: 50.9人/ha</u> 設定根拠・算定方法: <u>現状値の維持を目指す。</u>	目標値の変更	都市政策課	6.3KPIの変更に伴うもの
27	3	4		50	4その他	「 <u>小さな拠点の検討地区</u> 」	「 <u>小さな拠点の検討地区数</u> 」	KPIの名称変更	都市政策課	6.3KPIの変更に伴うもの
28	4			50	4その他	「市民1人当たりの公共交通機関利用回数」 目標値: <b>131回/年</b> 実績値: 平成26年度: <b>129回/年</b>	「市民1人当たりの公共交通機関利用回数」 目標値: <b>131.0回/年</b> 実績値: 平成26年度: <b>128.5回/年</b>	総合計画を参考に表記の方法を小数点以下第1位までとする。	交通政策課	6.3KPIの変更に伴うもの
29	4			50	4その他	「 <u>(仮称)長野市中山間地域応援団事業でボランティアとして参加した人数</u> 」 目標値: <b>100人/年</b> 実績値: 平成26年度: <b>—</b> 設定根拠・算定方法: <u>周知なども含め年20~30人程度増加するとし、参加者100人を目指す。</u>	「 <u>市と市民公益活動団体との協働事業数</u> 」 目標値: <b>94件/年</b> 実績値: 平成26年度: <b>73件/年</b> 設定根拠・算定方法: <u>平成26年度の実績値を基準として毎年4件ずつの増加を目指す。</u>	KPIの変更	地域活動支援課	6.3KPIの変更に伴うもの
30	5			51	4その他	「 <u>連携協約に基づく連携</u> 」 実績値: 平成26年度: <b>—</b> 目標値: <b>開始</b> 設定根拠・算定方法: <u>平成28年3月議会での議決を経て、平成27年度中の連携協約締結を目指す。</u>	<u>長野地域スクラムビジョンにおける連携事業ごとの成果指標の進捗率が8割以上である事業数割合</u> 実績値: 平成28年度: <b>20.0%</b> 目標値: <b>100%</b> 設定根拠・算定方法: <u>平成32年度の目標達成に向けて評価可能な全ての連携事業において、成果指標の進捗率が8割以上であることを目指す。</u>	KPIの見直しに伴うもの	企画課	6.3KPIの変更に伴うもの